

【評価項目】

- 継続発展：現状の取組を継続しつつ、拡充発展すべきとするもの
- 継続：現時点では現状の取組を継続すべきとするもの
- 見直し：現状の取組から方向転換すべきとするもの

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値			評価	評価の視点
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)(%)			子どもたちの健やかな成長を示す指標値はこれまで上昇傾向で推移していたが(H27・55.5%、H29・58.1%、R1・59.9%)、令和3年度市民アンケート結果では50.6%と基準値を下回っており、新型コロナウイルス感染症の拡大が子どもの生活環境の変化をもたらし、影響を与えたものと考えられる。	子育て世代が安心して将来にわたる展望を描けるよう、多様なニーズに応じた環境づくりが求められている。また、長引くコロナ禍や世界情勢の影響に伴う経済的負担の増加などにより、子育てに対する不安感は大きくなっている。これまでも、仕事と子育てを両立できる環境の整備や、妊娠期からの切れ目のない支援など、様々な取組を進めてきたが、引き続き、子ども医療費無償化拡充に向けた取組をはじめ、子育て環境の充実及び経済的負担の軽減を図っていく。	継続発展	引き続き、子育て、保育ニーズを把握しながら子育て世代が利用しやすい相談支援体制の構築や経済的負担の軽減、待機児童ゼロの維持に取り組むとともに、個々の状況に対応可能な保育体制の整備や、子どもの貧困やいじめなど社会的な課題への対応により社会全体で子どもを育てる環境づくりの充実を更に図るべき。
	59.9 (令和元年度)	50.6	65.0				
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実	あさひかわ縁結びネットワークのホームページページビュー数(各年度PV数)(PV)			令和3年度は、あさひかわ縁結びネットワーク主催のイベントが新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置期間に重なったため中止となった。また、関係団体主催のイベントも感染拡大防止の観点から開催できず、年度を通じて婚活イベントなどの情報発信が少なく目標を下回った。	令和4年度に実施を予定している婚活イベント情報、企業連携企画(縁結び特典)の情報、企業の婚活イベント情報など引き続き発信していく。また、企業連携企画(縁結び特典)の内容充実に向けた取組を進める。	継続	企業(団体)との役割分担が重要であることから、縁結びネットワークを活用しながら、官民が連携して情報内容の充実を図り、縁結び特典の内容充実や、コロナ禍においても結婚を希望する方へアプローチしていくべき。
	46,789 (平成30年度)	16,611	62,000				
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
ウ 子どもたちへの教育環境の充実	子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)(%)			子どもたちへの教育環境が充実していると感じる指標値はこれまで上昇傾向で推移していたが(H27・31.6%、H29・32.9%、R1・34.2%)、令和3年度は27.0%と減少に転じた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休校が相次いだことなどから教育環境への不安を感じる市民が増えたと考えられる。	スクールカウンセラーの相談・配置時間の充実が求められており、派遣回数が増加する必要があるほか、特別支援学級在籍者数が増加していることによる補助指導員数の拡充や指導体制の見直し、ALTや外国語活動サポーターを増員し、派遣回数を増やすなど、子どもたちが社会で、自立して生きていく力を培う教育を推進する。	継続	英語教育、情報教育の推進に加えて、スクールカウンセラーによる相談、特別支援教育の充実など社会情勢や児童一人一人の状況に合わせた教育環境の充実を図るべき。
	34.2 (令和元年度)	27.0	38.5				
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(市民アンケート結果)(%)			各年度の達成目標値に対して約50%の達成率となっており、伸び率は鈍い。男女とも達成できない理由については「長時間労働」が圧倒的に多く、企業側の体制や意識を大きく変えていく必要がある。	長時間労働の改善には事業者側の変化が求められるが、市内事業者は中小規模が多く、意識変革だけではワークライフバランスの推進に対応しきれないため、従来の啓発活動に加え、DXなど業務量削減につながる具体的な手法の紹介や、テレワークなどの新しい働き方を提案するなど、企業が取り組みやすい環境を整備することにより、目標達成を目指す。	継続発展	官民が連携して男性の育児参加など意識啓発の取組を充実させるとともに、介護や出産による離職防止の視点からもテレワークや時差出勤、ワーケーション等の柔軟な働き方の導入を支援し、従業員が休暇を取得しやすくなる環境整備に取り組む企業に対して一層の支援をしていくべき。
	22.0 (令和元年度)	23.0	26.5				
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
	評価	評価の視点					
ア 移住(Uターンを含む)に関する総合的な環境整備	移住相談会や交流会などの参加者数(累計数)(人)			移住相談イベントのオンライン化が進んだことにより、昨年度実績190人から158人上回り、目標達成に向けた水準を維持している。また、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」で、地元企業の魅力や情報を広く紹介したほか、まちなかしごとプラザでの相談業務を通じ、利用促進が図られ、目標値を達成している。	新型コロナウイルスの感染拡大やオンライン化を契機として地方への移住が進んでいるが、本市を含めた道北圏を移住先として選んでもらうために、圏域が連携した魅力発信など取組を推進する。また、コロナ禍で地域間移動が困難な状況にあるため、WEBコンテンツの充実と鮮度の維持を図り、市内企業を知るツールの一つとして機能させ、Uターンにつなげていく。	継続 発展	引き続き、オンラインとリアルのハイブリッドイベントの実施など参加者ニーズを捉えた取組を実施するとともに、移住促進に向けては、住環境や日常生活などの体験・交流機会の創出のほか、移住希望者の雇用機会の確保も重要であることから、企業情報サイトの機能強化等により、移住希望者が本市をはじめとした道北圏域に対し関心を高める広報・啓発活動を充実させるべき。
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
	—	348	705 (令和2-6年度累計数)				
	企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数(累計数)(人)						
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値	市内に就職した新規卒業生の割合(%)	目標値に対して0.8ポイント下回っているが、関係団体と連携を図りながら、地域独自のインターンシップ支援及び市内事業者に対する奨学金返済補助事業の取組等により、今後達成を見込んでいる。	高校生と地元中小企業を結ぶ接点としてインターンシップの取組を根付かせ、高校生の地元意識を醸成する。また、奨学金返済補助事業により、地元就職を後押しし、地域の学生の地元定着を図る。	継続	企業情報提供サイトの活用をはじめ、イベントやインターン事業を通じた若者の就労マッチングについては、官民や地域での連携を図りながら進めるべき。また、引き続き奨学金返済補助事業の拡充要素をPRしながら、若者の地元定着を促進すべき。
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値					
44.87 (平成30年度)	47.2	48					
企業立地件数(累計数)(件)							
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値	平成30年度から分譲を開始した動物園通り産業団地等の分譲も進んでいること、テレワーク交付金を活用したテレワーク施設等を活用した関係人口創出により企業の進出も期待されることから、令和3年度は目標を下回ったが、今後は目標値に向けた増加が見込める。	引き続き地域企業育成事業による助成金を活用した誘致活動を実施し、着実に目標値の達成に向けた取り組みを行うことを最優先する。一方で、本市に立地する情報通信業等は雇用確保の点から助成金の対象外となるものが多く、企業ニーズを踏まえた施策の検討を進める必要がある。	継続	旭川大雪圏東京事務所と連携しながら、自然災害の少なさといった本市の強みや地域の特性をアピールし、大都市圏を中心に、動物園通り産業団地等へ誘導するとともに、テレワークの導入に積極的で地域企業との連携も見込まれるIT関連企業の誘致を積極的に展開するべき。	
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値					
—	3	30 (令和2-6年度累計)					
時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							

スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進									
エ	①	スポーツ大会・合宿の誘致及びプロスポーツとの連携	国際・全国等スポーツ大会数(各年度件数)(件)		新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に大規模スポーツ大会等の開催が困難な状況であったが、感染症収束後には改めて、過去に受け入れ実績のある競技への誘致活動を行い、目標値の達成に向けて取組を実施する。	各競技の全国大会は年度によって開催地が異なることが多いが、大会によっては旭川開催が定着化し始めたものもあるため、旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会を活用し、引き続き積極的な誘致活動を展開するとともに、経済効果の大きいプロスポーツの試合誘致も積極的に進める。また、合宿の誘致推進のため、行政と地域の競技団体、受入・宿泊施設等の連携強化を図る。	継続	冬季オリンピックの札幌誘致の動向を捉えつつ、引き続き、協議会が中心となって関係団体等と連携を図り、戦略的な誘致に取り組むとともに、大会や合宿の機会を効果的に活用し、地域経済への波及効果を高めるべき。	
			基準値	令和3年度実績値					令和6年度目標値
			13 (平成30年度)	8					19
			スポーツ合宿誘致者数(各年度人数)(人)						
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値	新型コロナウイルス感染症の影響によって道外からの観光客が大幅に減り、スキー利用などでの近隣地域を中心とした道内客の占める割合が高くなったことがリポート率の上昇につながった。	リポート率の向上と安定を図るため、スキーやスノーアクティビティなどの冬季観光コンテンツのPRや、大雪カムイミントラDMOと連携した都市型スノーリゾート地域の構築等の取組を推進する。	継続	観光客の回復に向け引き続き、自然と都市機能を最大限に生かした季節を問わず通年で楽しむことができるマウンテンシティリゾートの構築を積極的に進め、withコロナ・afterコロナを見据えながら通年型・滞在型の観光地域づくりを推進するべき。		
	3,395 (平成30年度)	2,042 (令和2年度実績) ※令和3年度分は9月頃確定予定	4,000						
	観光客のリポート率(%)								
	基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値						
	58.0 (平成30年度)	77.2	66.0	全国的に近隣地域間での観光が主流となったことが影響し、旅行消費額は減少したが、今後、目標値の達成に向けコロナ収束後に旅行消費額の大きい外国人観光客数の回復を図るため、個人向けの体験型観光コンテンツの充実などといった誘客促進の取組を推進する。	豊かな自然の中でスポーツ・アウトドアを楽しむ道北地域独自の魅力的な環境のPRや、地域に根差した生活文化などをテーマとした個人向け体験型観光コンテンツ等を充実させることが、コロナ収束後の観光客の回復に当たって重要となるため、引き続き現在の取組を継続する。	継続	滞在型観光の実現には、広域観光の視点も持つ必要があることから、引き続き、観光客の滞在期間増を促すため、旭山動物園をはじめ、圏域全体の観光資源を活用し、個人向けの体験型観光の充実や観光客の回遊性を高める取組を推進する必要がある。		
本圏域を訪れる観光客の旅行消費額(一人あたり)(千円)									
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値							
43 (平成30年度)	36.0	55.0							
③	冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進	冬期(12-3月)観光客宿泊延数(各年度泊数)(千泊)		R3年度は、R2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて宿泊延数の落ち込みが継続したが、今後、目標値の達成に向けてコロナ収束後の国内外からの観光客の回復につなげるため、個人向けの冬季体験型観光コンテンツなどの充実を図る。	ATWS(アドベンチャーワールドサミット)が2023年に北海道で開催されることに伴い、本市の体験型観光にさらに注目が集まることから、冬季体験型観光コンテンツ等のPRや、大雪カムイミントラDMOと連携した都市型スノーリゾート構築に向けた取組の推進等の取組を継続する。	継続	引き続き、一般社団法人大雪カムイミントラDMOを通じて周辺町と連携しながら、地域特性を活用した冬季観光を推進し、感染症対策に配慮しつつ、イベント開催やアクティビティの充実を通じた冬期における観光客の誘致及び滞在促進を図るべき。		
		基準値	令和3年度実績値					令和6年度目標値	
		388 (平成30年度)	126					465	

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

具体的な施策項目		総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
							評価	評価の視点
ア	地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進	海外進出企業の海外拠点数(累計数)(箇所)			実績値は、目標値に対して下回っていることから、コロナ禍における効果的な支援について見直しを行い、目標値の達成を目指す。	コロナ禍による市場構造の変化や、物価高騰などの社会情勢の変化を踏まえて、地域支援機関のノウハウやネットワークを活用して、国内外の市場との連携強化を図ることで、新たなマーケットを目指す企業への支援を行い、地域経済の活性化を図る。	継続 発展	コロナ禍における、オンラインを活用した商談会の実施や、ポストコロナを見据えた新たな市場開拓を推進するため、地域商社機能の強化を図りながら、地元企業の更なる販路拡大機会を創出し、恒常的な取引に繋がるような取組を推進するとともに、多様な形態の海外進出を支援するべき。
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		40 (平成30年度)	35 (令和2年度実績) (令和3年度分は10月頃確定予定)	63				
イ	先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出	粗付加価値額(万円)			令和元年度の目標値を上回っているが、新型コロナウイルス感染症が拡大する直前の年度であり、今後は同感染症の影響も現れてくることが予想される。アグリビジネス起業数については、グリーン・ツーリズム施設認定の相談が毎年数件あるため目標値の達成が見込まれる。青果物販売額については、農家数の減少・労働力不足等により、販売額は減少傾向にあるが、労働力確保や高付加価値化を進め、目標値の達成を目指す。担い手農家への農地集積率については、基準値から3.3%の増となっており、今後も農家数の減少に伴う農地の大規模化や農地集積が進み、目標値の達成が見込まれる。	新型コロナウイルス感染症により、多くの業界で事業の転換や再構築が迫られていることから、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた更なる取組の充実が必要となる。農業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、意欲ある農業者の取り組みを支援するため、グリーン・ツーリズム関連産業の裾野を広げ、利用促進を図る支援に取り組む。また、産地生産力の維持・発展を図るため、省力化技術の導入や労働力確保への取組、クリーン農業の推進や道外への販路開拓などの支援、農地集積の取組を継続していく。	継続 発展	国の動きを捉えながら、地域特性や地域連携による新ビジネス、新商品開発、生産性向上や省力化に取り組む企業の支援を積極的に行うとともに、生産性向上や省力化のため、先端技術導入や地域のノウハウ・強みを生かした中核企業の育成を図るべき。農業については、経営力を高めるために、アグリビジネスの起業や多角化に係る支援や、地域の中核となる農業者への農地集積を継続する必要がある一方、農業者数の減少や高齢化等による労働力不足や農地の大規模化が進む中、生産性・収益性の高い営農を可能とするため、スマート農業の導入や労働力確保への取組や、農産物のブランド化、販路拡大に係る取組への支援を充実させるべき。
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		8,246,014 (平成29年度)	8,930,780 (令和元年度)	9,812,544				
		アグリビジネス起業数(累計数)(件)						
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		93 (平成30年度)	96	99				
		青果物販売額(百万円)						
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		1,761 (平成30年度)	1,603	1,963				
		担い手農家への農地集積率(%)						
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値						
73.8 (平成30年度)	77.1	77.7						

ウ	街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり	新規開業件数(各年度件数)(件)			新規開業については、関係市町村や産業支援機関、金融機関などの関係団体と連携し、引き続き支援を実施する。 新規開業については、関係市町村や産業支援機関、金融機関などの関係団体と連携し、引き続き支援を実施する。 新規就農者数の確保は、就農相談機会の創出や研修指導体制、研修施設の整備等を進めていく。 女性就業率の向上は、テレワークの推進等により多様な働き方を選択できる企業を市内に増やしていくとともに、人材確保や職場定着に向けた企業支援と地元定着やU/IJターン等の促進等の労働者支援の充実を図る。 障がい者の雇用率については、令和3年3月に法定雇用率が引き上げられた(2.3)ことを踏まえ、既存の取組を推進していく。	新規開業については、関係市町村や産業支援機関、金融機関などの関係団体と連携し、引き続き支援を実施する。 新規開業については、関係市町村や産業支援機関、金融機関などの関係団体と連携し、引き続き支援を実施する。 新規就農者数の確保は、就農相談機会の創出や研修指導体制、研修施設の整備等を進めていく。 女性就業率の向上は、テレワークの推進等により多様な働き方を選択できる企業を市内に増やしていくとともに、人材確保や職場定着に向けた企業支援と地元定着やU/IJターン等の促進等の労働者支援の充実を図る。 障がい者の雇用率については、令和3年3月に法定雇用率が引き上げられた(2.3)ことを踏まえ、既存の取組を推進していく。	継続 発展	まちを支える産業の担い手不足が顕著となっていることを踏まえて、創業支援関連事業を着実に進めるとともに、移住関連事業とも連携し、若年者や女性起業家の市内への定着と流入の促進を図るべき。 新規就農においては、引き続き首都圏開催等の相談会やオンラインセミナーの活用や、研修により就農希望者の確保に取り組みほか、指導農家の減少への対応など、周辺町と連携した新たな研修体制を構築し、圏域での新規就農者の確保・育成を行うべき。 女性や障がい者、シニアなど多様な人材の活躍を促進するために、企業や団体とも連携を図りながら人材育成・確保、就業環境の整備・充実などの取組についても積極的に進めるべき。
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		313 (平成30年度)	313	331				
		新規就農者数(累計数)(人)						
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		57 (平成30年度)	64	67				
		女性就業率(%)						
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		39.8 (平成30年度)	39.8 (平成30年度)	43.0				
		障がい者の雇用率(%)						
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値						
2.19 (令和元年度)	2.67	法定雇用率以上						

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)	
	評価	評価の視点					
旭川空港の利用拡大と交通機能の充実	-			-	-	-	-
ア	① 旭川空港の利用拡大	空港乗降客数(各年度人数)(万人)		新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の航空需要が大きく減少したが、感染症収束以降には国際線を中心に需要回復が図られ、今後達成できる見込み。	感染症の対策を勘案しながら、空港運営者、周辺自治体、航空路線で結ばれた地域等と連携して航空路線の維持拡充を図るとともに、空港地域として観光、産業振興、企業誘致、地域間交流等の施策や航空会社と連携した取組などの利用促進策を展開していく。	継続 発展	今後も新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、国内旅行者の利用拡大に取り組むとともに、ポストコロナを見据え、路線確保のための誘致活動や航空会社と連携した取組などの利用促進策を推進することで、積極的に国内外の乗降客数の増加を図るべき。
		基準値	令和3年度実績値				
		113.5 (平成30年度)	45.9	145			
ア	② バスなど公共交通機能の充実	市民一人当たりの路線バスの年間利用回数(回)		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、バス利用者は大きく減少したことから、最終年度の目標値の達成は困難となったが、事業者に対して適切な支援を行い、バス路線の維持確保を図ることで、さらなる利用者減を食い止めている。	旭川市公共交通網形成計画に基づき、バスの利便性向上等、利用人数の増加に向けた事業を実施し、バスの利便性向上、利用人数の増加に向けた取組を推進する。	継続 発展	かねてより進行してきた人口減少、高齢化、バス乗務員の不足に加え、コロナ禍によってもたらされたりリモートワークの推進などのニューノーマルが定着する中で、既存の利用促進策などでは公共交通網を維持するには不十分であると考えられるため、バス事業者と協同し、バス路線の再編や、利用環境の向上など、持続可能な公共交通網の確保に向けた具体的な取組が更に必要。
		基準値	令和3年度実績値				
		32.6 (平成30年度)	22.8 (令和2年度実績) (※令和3年度分は10月確定予定)	36.6			
イ	中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上	まちなか居住人口(各年10月1日人数)(人)		まちなか居住人口は、中心市街地の維持・活性化に向けた取組を実施することにより、微増傾向にあったが、令和元年度から3年度にかけて305名減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、現状では人口が伸びていない状況であるが、当該エリア内において、複合高層マンションの建設や福祉施設等の再開発事業が進められており、今後のまちなか居住人口の増要素として見込んでいる。	旭川市中心市街地活性化基本計画に基づき、市民等が主体的に中心市街地に資する取組の推進により、日常的な賑わいを創出するとともに、駅前広場等を活用した冬季の賑わいづくりを行うことにより、魅力ある中心市街地の形成を図っていく。また、地域おこし協力隊とも連携し、ソフト事業の強化を図りながら、再開発事業等によるまちなか居住人口の増加要素をより充実させる。	継続 発展	今後も、魅力ある中心市街地の形成に向け、地域の活動主体となる担い手が参画する機動的・主体的なイベントなどの取組を通じて、日常的に賑わいを生み出す仕組み作りを進めるべき。また、地元商店会や企業、団体との連携により中心市街地への興味を惹き付けるような企画考案などの取組が必要である。
		基準値	令和3年度実績値				
		9,817 (令和元年度)	9,512	10400			

ウ	地域主体のまちづくりの充実	地域まちづくり推進協議会の事業・活動に参画した地域住民の人数(各年度人数)(人)			令和3年度は、感染症対策を講じた活動の実施等により、前年度と比較して実施事業数は増加したが、引き続き地域の活動を控える傾向が見られたことから参画した地域住民の数は減少している。	地域まちづくり推進協議会を通じた活動が広がってきたが、コロナ禍における活動の制限、地域における認知度や、地域活動の担い手不足などの課題もあることから、引き続き、地域活動を支援し、地域の結びつきを強化する。	継続	安心安全な生活環境を維持し、生き生きと過ごすためには、それぞれの地域の特徴を生かしながら地域住民による共助が重要である。多様な世代の住民参加を促し、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を住民が主体となって進められるような支援を行っていく必要がある。
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		1,454 (平成30年度)	895	1,500				
		地域まちづくり推進事業補助金・負担金の交付件数(各年度件数)(件)						
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値						
61 (平成30年度)	58	75						
エ	北北海道や上川中部圏域との連携促進	北北海道の自治体との連携による取組数(各年度件数)(件)			北海道新幹線旭川延伸促進期成会をはじめ、広域的に取り組む必要性がある新たな課題に対して、その課題解決に向けて関係自治体との連携を進めている。また、上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数については、令和2年度に8町全てと連携をする取組を開始したほか、令和3年度においても新たに三つの取組を開始しているため最終年度目標値についても概ね達成できる見込みである。	引き続き、関係自治体と連携を図りながら、各種課題の解決に向けた取組を進めるとともに、連携中枢都市圏への移行を進め、北北海道の拠点都市としての役割をより発揮し、地域力の向上に努める。	継続	旭川大雪圏域連携中枢都市圏において、1市8町が連携を強化し、圏域の課題解決や魅力の発信に取り組むべき。また、北北海道の拠点都市として、道北自治体と連携して旭川空港を拠点にひとやものの流れを活発化することで、地域全体の活性化につなげるとともに、JRの路線維持など広域での対応が必要な課題については、圏域全体の自治体と連携を図り取組を進めるべき。
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		38 (令和元年度)	41	42				
		上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数(各年度件数)(件)						
基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値						
154 (令和元年度)	189	166						
オ	関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進	ホームページアクセス(全ページ合計)件数(各年度件数)(万件)			市内発生状況や経済対策など、新型コロナウイルス感染症に関連したページの閲覧数が急増したため、目標値を大幅に上回った。	誰もが閲覧しやすく、各項目において最新情報及び重要な情報が掲載されている状態を継続するため、コンテンツの充実や情報更新など、情報発信に係る取組を進める。	継続	引き続き内容の充実を図り、SNSなど様々な媒体を活用しながら市民が必要な情報を提供するとともに、市内外に対して魅力を的確に情報発信することで、地域活性化につなげるべき。
		基準値	令和3年度実績値	令和6年度目標値				
		1,669 (平成28-30年度の平均値)	3,182	1,770				